

3. これまでの経営効率化の取り組み(2)

<資産売却(土地、建物)>

・設備の廃止や事業所の統廃合、社宅・寮の廃止などにより不要となった土地・建物については、継続して売却を進めてきました。

⇒ 土地・建物の売却実績（平成12年度～平成25年度） 約150件 売却額 約42億円

<資産売却(有価証券)>

・これまで、保有する有価証券のうち、当初の投資目的に照らし投資の必要性が低下し保有意義が薄れたと判断したものについては、市場動向等も勘案のうえ、適宜売却してきました。

⇒ 有価証券の売却実績（平成13年度～平成25年度） 38銘柄 売却額 約212億円

<グループ会社の再編・統廃合>

・当社グループではこれまで、経営環境の変化に柔軟かつ的確に対応し、グループ内の経営資源の有効活用を図るため、事業の再編・統廃合などを実施してきました。

⇒ 平成16年に最大19社あったグループ会社は、13社にまで減少

4. 経営効率化の取り組み(1)

- ・前回の値上げ申請にあたっては、値上げ幅を抑制するため最大限の効率化努力として年平均356億円を電気料金に反映いたしました。
- ・さらに、認可の際には、国の査定方針に基づき年平均136億円を補正いたしました。

現行料金に反映している経営効率化の取り組み

(単位: 億円)

項目	H25	H26	H27	H25~27 平均	主な取り組み内容
人件費	125	125	125	125	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬の削減 ・給料手当の削減 ・厚生費の削減
需給関係費	34	43	43	40	<ul style="list-style-type: none"> ・調達方法の多様化等による燃料費の削減 ・購入電力料の固定費削減 ・卸電力取引所の活用
設備投資 関連費用	(198) 11	(149) 31	(155) 49	(167) 30	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減効果の反映 ・工事実施時期や工事内容の見直し等
修繕費	79	103	102	95	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減効果の反映 ・新技術・新工法の開発・導入等
諸経費等	67	66	64	66	<ul style="list-style-type: none"> ・普及開発関係費の削減 ・諸費の削減 ・その他の費用の削減
合計	[503] 316	[486] 368	[489] 383	[493] 356	
国の査定方針に基づく 補正額(136億円/年) との合計額	452	504	519	492	

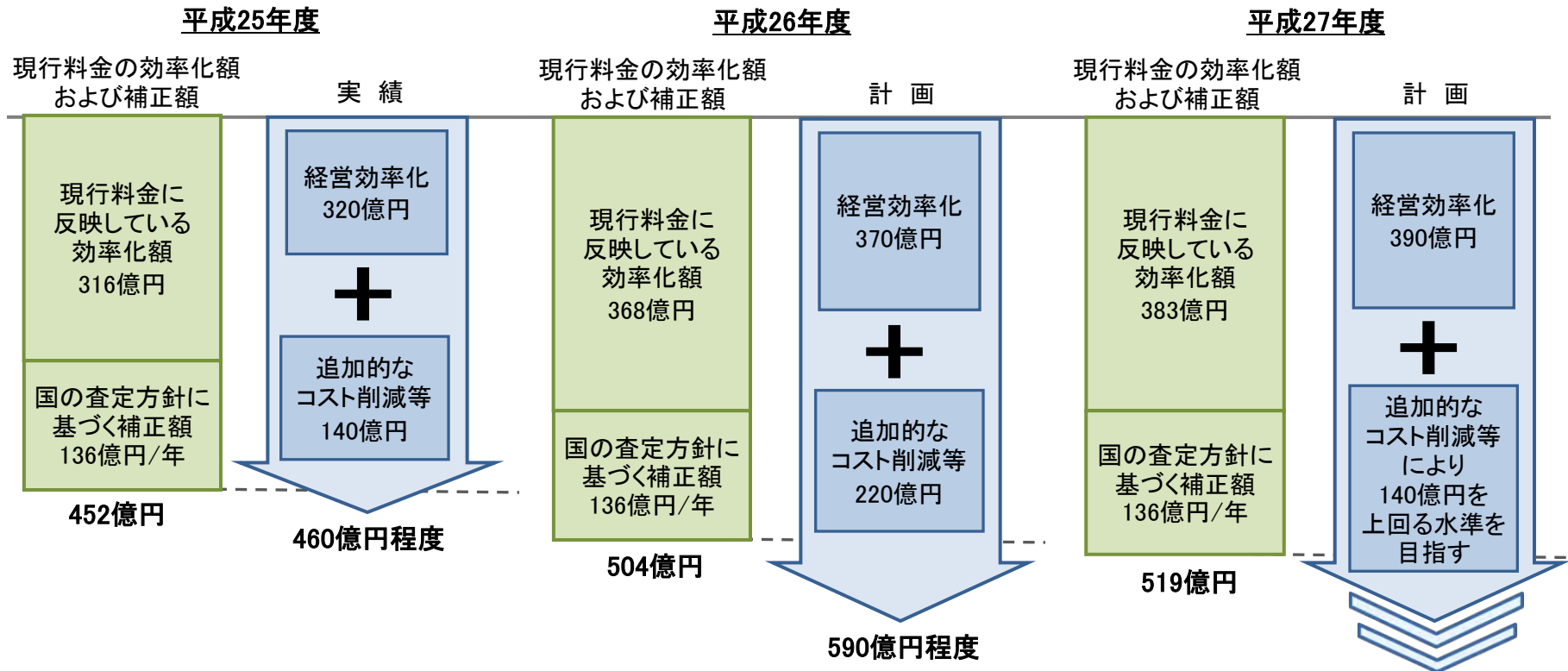
※需給関係費: 燃料費、購入電力料、他社販売電力料

※()内は効率化の設備投資への反映額

※[]内は効率化の設備投資への反映額を含めた合計額

4. 経営効率化の取り組み(2)

- ・現行の電気料金に反映している最大限の効率化額に加え、国の査定方針に基づく補正額を上回るコスト削減に、全社を挙げて取り組んでおります。
- ・平成25年度は、452億円を上回る460億円程度を達成しており、平成26年度については、504億円を大きく上回る590億円程度のコスト削減に向けて取り組んでまいります。
- ・平成27年度につきましても同様に、効率化額と補正額の合計519億円を上回るコスト削減を実施する考えであり、今後検討を深めてまいります。
- ・当社といたしましては、厳しい経営状況の中、これらの取り組みにとどまらず、引き続き費用全般にわたるコスト削減に取り組んでまいります。



5. 平成25年度の支出抑制の取り組み

・平成25年度は、厳しい収支・財務状況を踏まえた一時的な支出抑制に取り組み、現行の電気料金に反映している効率化額と国の査定方針に基づく補正額の合計452億円を上回る460億円程度のコスト削減を実施いたしました。

支出抑制の取り組み状況(H25年度)

項目	コスト削減実績 (億円程度)	主なコスト削減の取り組み内容
人件費	120	・役員報酬の削減 ・給料手当の削減 ・厚生費の削減
需給関係費	70	・石油に比べ安価な国内炭火力の稼働増等
設備投資 関連費用	(200) 10	・グループ会社取引単価引き下げ等による資機材調達コストの低減 ・工事実施時期や工事内容の見直し等
修繕費	150	・グループ会社取引単価引き下げ等による資機材調達コストの低減 ・工事実施時期や工事内容の見直し等
諸経費等	110	・普及開発関係費の削減(イメージ広告削減等) ・グループ会社取引単価引き下げ等による調達コストの低減 ・その他の費用の削減
合計	[650] 460	

※需給関係費:燃料費、購入電力料、他社販売電力料


※()内は効率化の設備投資への反映額

※[]内は効率化の設備投資への反映額を含めた合計額

6. 平成26年度の支出抑制の取り組み

・平成26年度につきましても、現行の電気料金に反映している人件費の削減や資機材調達コストの低減をはじめとした368億円の効率化を着実に進めるとともに、泊発電所の発電再開時期の遅れによる厳しい収支状況を踏まえ、供給支障リスクを大幅に増加させない範囲で補修工事を繰り延べるなど、220億円程度の追加的なコスト削減に取り組んでまいります。

コスト削減の取り組み(H26年度)

項目	経営効率化 (億円程度)	追加的な コスト削減等 (億円程度)	主な取り組み内容
人件費	125	5	○ 一般厚生費の削減
需給関係費	43	—	(国内炭の調達に最大限努めるなどコスト削減を実施)
設備投資 関連費用	(149) 31	(180) α	○ 設備の経年化対策工事等の一時的な繰り延べや工程見直し
修繕費	103	120	○ 供給支障リスクを大幅に増加させない範囲での補修工事の繰り延べ ○ グループ会社との取引をはじめとした資機材調達コストの低減深掘り
諸経費等	66	85	○ 委託の一時的な繰り延べ、社内研修や技術研究等の実施繰り延べ ○ グループ会社との取引をはじめとした調達コストの低減深掘り
資産売却	—	10	○ 現在使用中の社宅を含む土地、建物の売却
合計	[486] 368	[400] 220	 合計 590億円程度

※()内は効率化の設備投資への反映額

※[]内は効率化の設備投資への反映額を含めた合計額